２０２５年７月８日

鉄道係員に対する暴力行為の件数・発生状況について

―２０２４年度は計５２２件の暴力行為が発生（全国３８社局）―

一般社団法人　日本民営鉄道協会
北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
札幌市交通局
東京都交通局
横浜市交通局
名古屋市交通局
福岡市交通局
埼玉新都市交通株式会社
北総鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
株式会社ゆりかもめ
多摩都市モノレール株式会社
東京臨海高速鉄道株式会社
株式会社横浜シーサイドライン
愛知環状鉄道株式会社
名古屋臨海高速鉄道株式会社
大阪市高速電気軌道株式会社

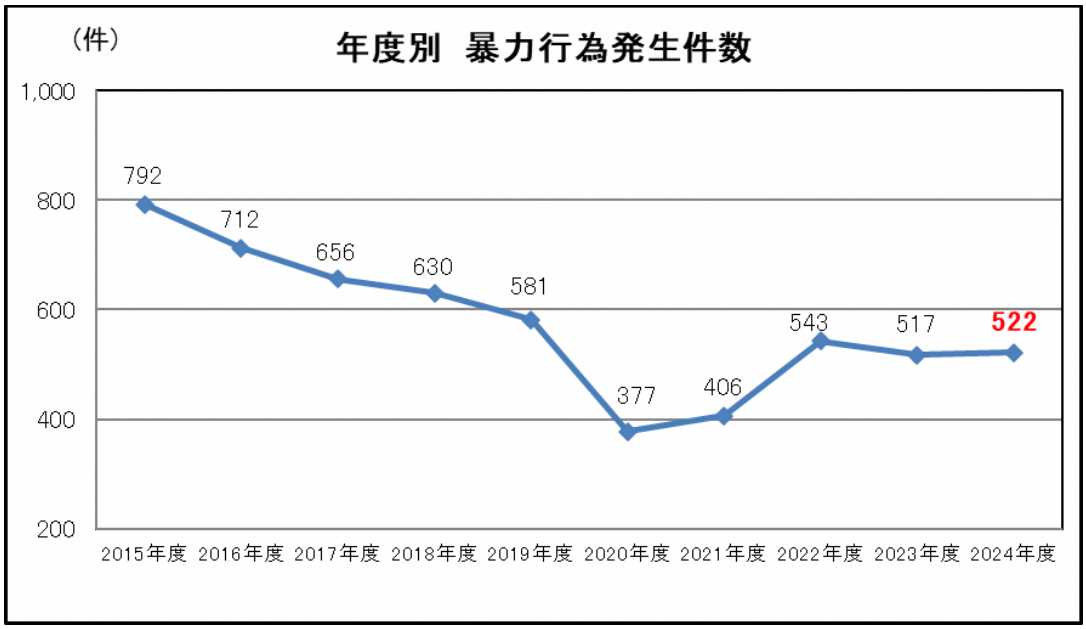
日本民営鉄道協会、ＪＲ北海道、ＪＲ東日本、ＪＲ東海、ＪＲ西日本、ＪＲ四国、ＪＲ九州、札幌市交通局、東京都交通局、横浜市交通局、名古屋市交通局、福岡市交通局、ニューシャトル、北総鉄道、東京モノレール、ゆりかもめ、多摩都市モノレール、東京臨海高速鉄道、横浜シーサイドライン、愛知環状鉄道、名古屋臨海高速鉄道、Osaka Metroでは、２０２４年度（２０２４年４月～２０２５年３月）に発生した駅係員や乗務員等の鉄道係員に対する暴力行為件数の集計を行ったところ、暴力行為の発生件数は３８社局で５２２件（前年度は３７社局で５１７件）となりました。

２０２０年度から２０２１年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の流行を機に、暴力行為の発生件数は一時的に減少しましたが、再び２０２２年度より大きく増加に転じ、２０２４年度においても同水準で推移しております。

今年度の特徴として、月別では１１月～２月の期間において、いずれの月も昨年度を上回る発生件数となりました。曜日別では金土日に多く発生し、時間帯別では深夜の発生件数が多くなっています。また、暴力行為の加害者の５０％（５２２件中２６１件）に飲酒が認められた一方、飲酒を伴わない場合にも事例が確認されており、飲酒の有無にかかわらず暴力行為は多数発生しております。加害者の年齢に偏りはなく、幅広い年代に分布しております。

暴力行為の防止に向けて、全国の鉄道事業者では啓発ポスターの掲出、警察官の巡回や警備員の配置、駅係員への研修、防犯カメラの駅構内・車内への設置等、さまざまな取り組みを継続して実施しています。また、報道機関等を通じて鉄道係員に対する暴力行為の実態が広くお客さまに認知されていることも、一定の抑止効果をもたらしていると考えられます。

引き続き、暴力行為は絶対に許されないこと、暴力行為に対して鉄道業界全体が結束して、毅然とした態度で対応することを強く訴えてまいります。主な集計・分析結果については、別紙の通りです。

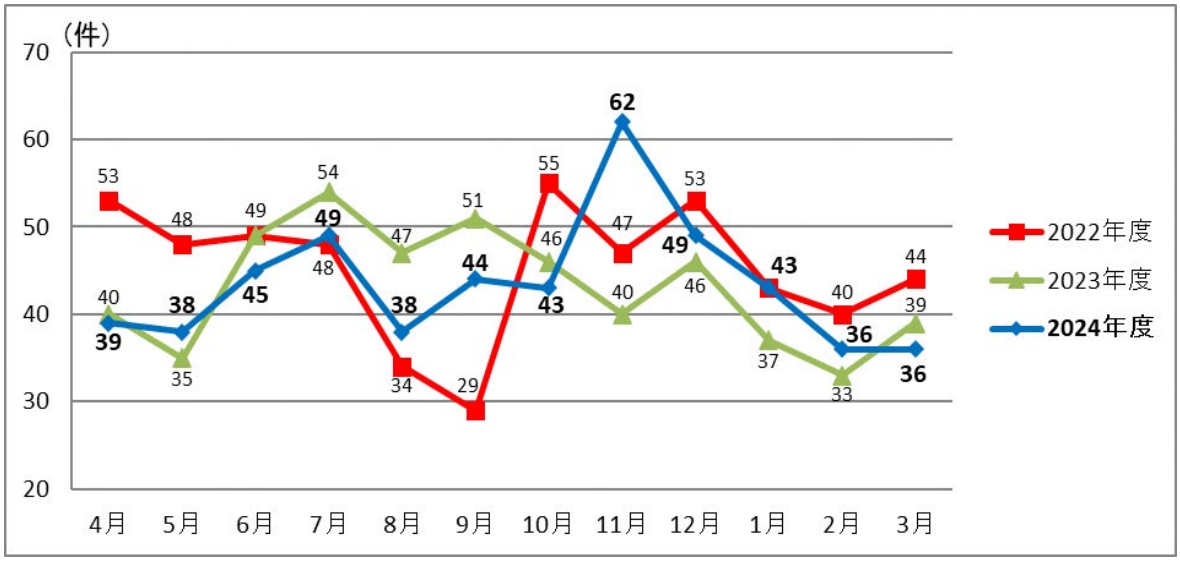


（別　紙）

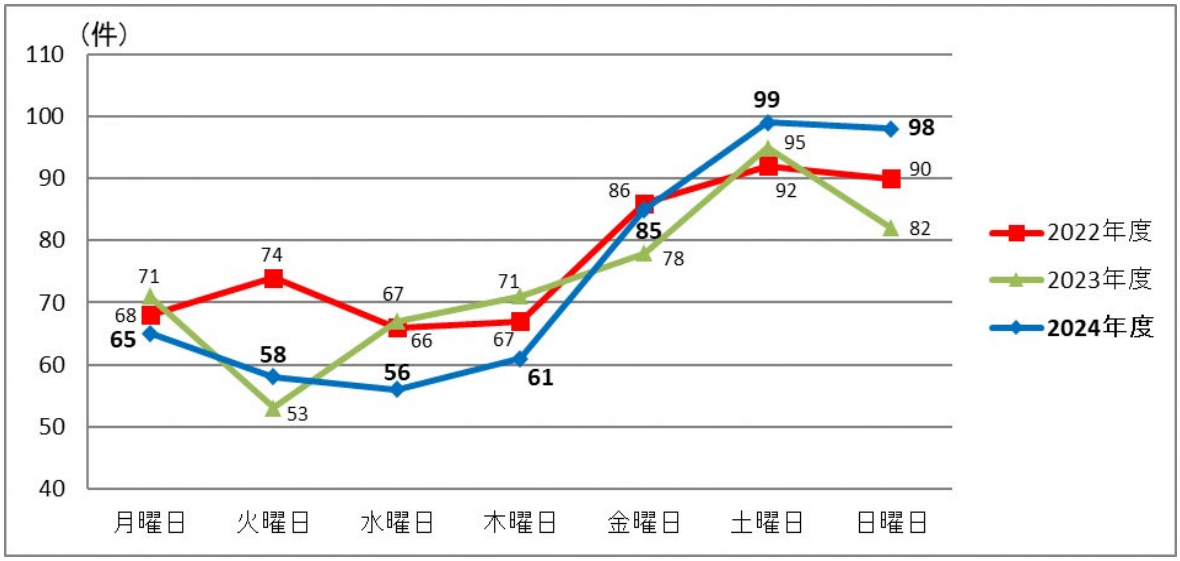
Ⅰ．鉄道係員に対する暴力行為の発生状況

暴力行為の発生状況については以下のとおりです。

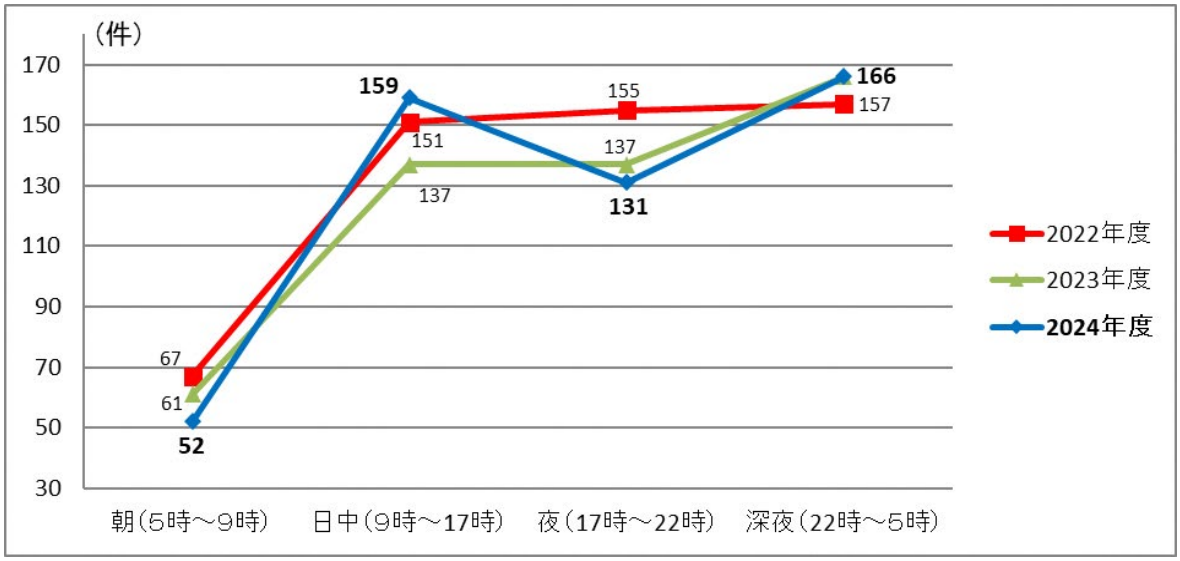
１．月別　発生件数



２．曜日別　発生件数



３．時間帯別　発生件数



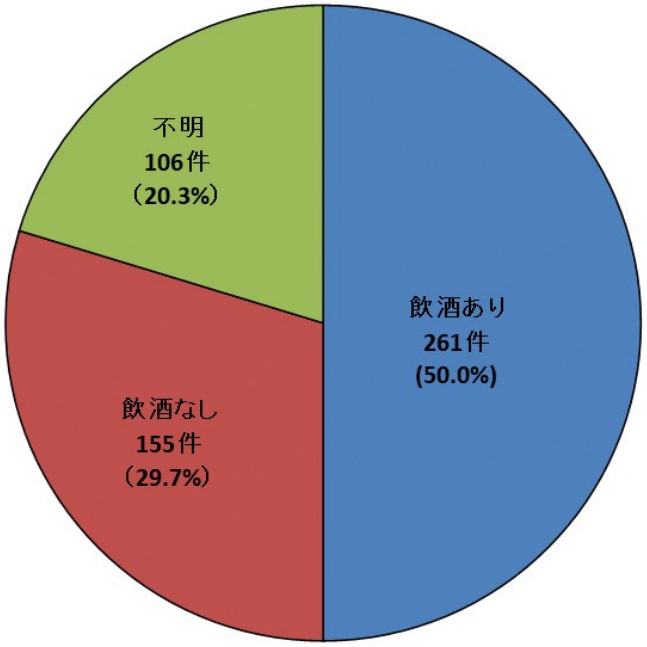
※発生時間帯不明の件数は含まず。

Ⅱ．鉄道係員に対する暴力行為の分析

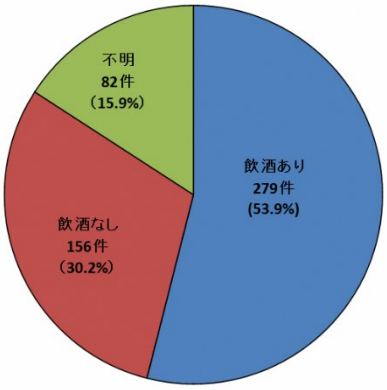
暴力行為の発生傾向については以下のとおりです。

１．　加害者の飲酒の有無

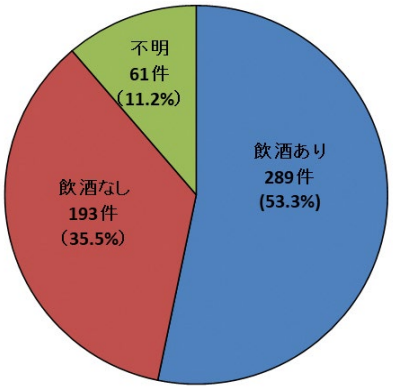
２０２４年度



２０２３年度

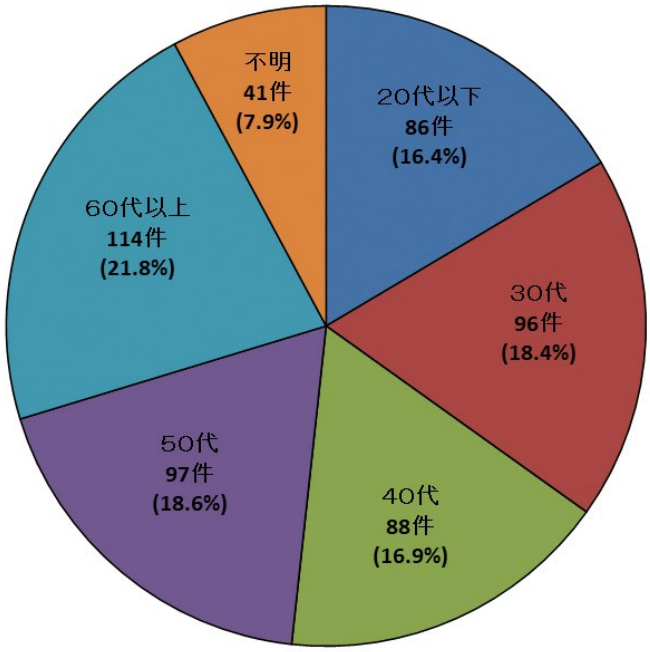


２０２２年度

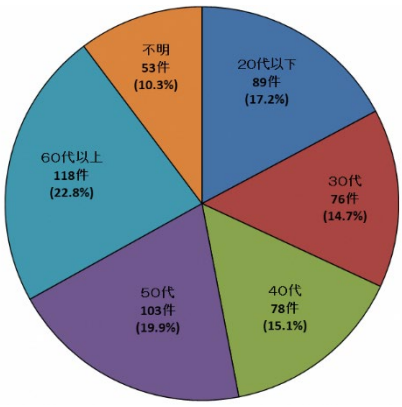


２．加害者年齢

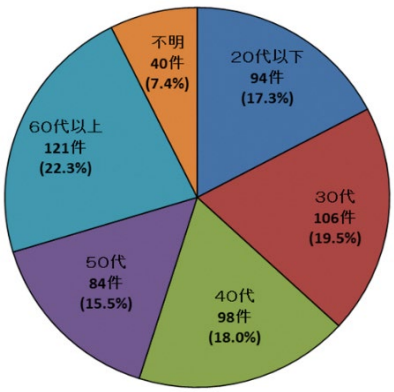
２０２４年度



２０２３年度

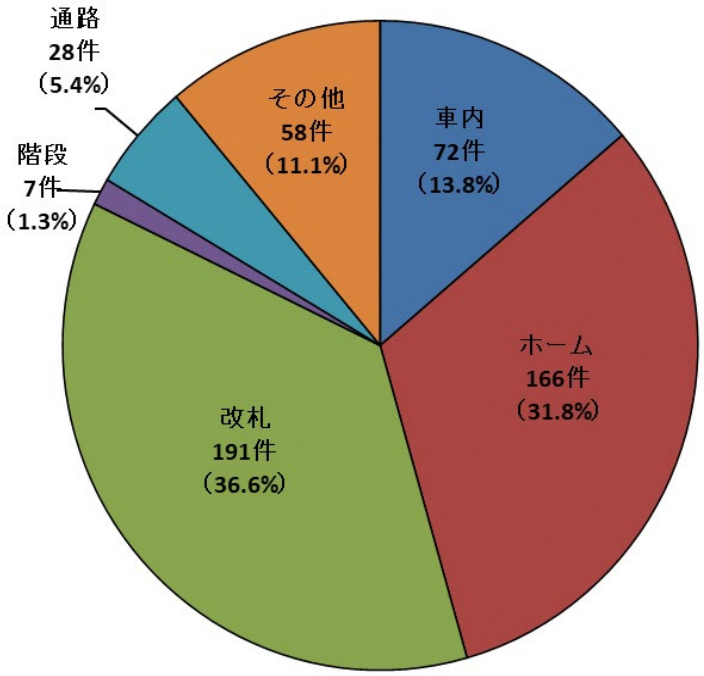


２０２２年度

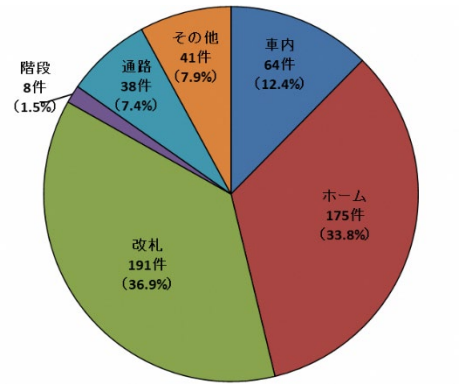


３．発生場所

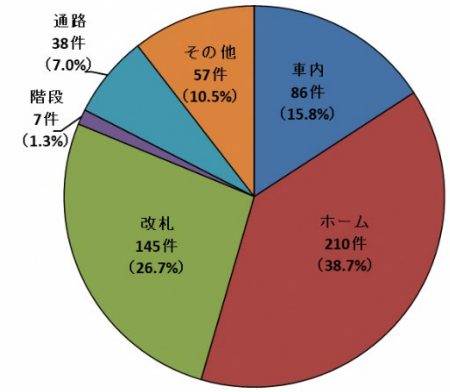
２０２４年度



２０２３年度



２０２２年度



以　上